

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	北海道中小企業団体中央会道南支部補助金	開始 年 度	昭和32年度
団 体 名	北海道中小企業団体中央会道南支部		
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)			

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	中小企業団体への運営指導，育成事業および中小企業の組織化の推進，経営指導の専門機関として，団体の振興発展と地域経済の活性化が図られており，その役割は非常に重要であるため，補助金を交付する。
目 的	(目 的) 地域における中小企業の振興策として，中小企業団体の運営指導，育成事業および中小企業の組織化の強化促進を図ることを目的に，その専門機関である当該団体に補助金を交付する。
・ 効 果	(効 果) 当該団体による中小企業団体への各種指導事業や中小企業の組織化に向けた指導・助言により，中小企業者の経営基盤の強化が図られ，本市経済の振興発展が促進される。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	雑収入	計
		市	その他					
収 入	26	800	1,823		180		361	3,164
	27	800	1,903		190		351	3,244
	28	800	1,897		190		350	3,237
	29	800	1,984		190		356	3,330
	30	800	2,524		150		345	3,819
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体負担金等			計
	26		960	2,204				3,164
	27		1,021	2,223				3,244
	28		932	2,305				3,237
	29		1,011	2,319				3,330
	30		955	2,864				3,819

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	北海道中小企業団体中央会道南支部補助金
----------------	---------------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	中小企業団体への運営指導、育成事業および中小企業の組織化の推進、経営指導を行っており、団体の振興発展と地域経済の活性化が図られている。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	本市経済の振興発展のため、中小企業団体の基盤強化は必要不可欠であり、団体指導の専門機関である当該団体への補助により強化が図られるため。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	当該団体は、本部からの交付金と市補助金を受け運営しているが、財政状況は厳しく、家賃の安いビルに引っ越すなど経費節減を続けている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	専門知識を要する中小企業団体への運営指導は、市が直接行うことが困難であり、当該団体への補助により、適切な運営指導が可能となるため。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☒	積算基準は定められていないが、団体の性格上、自主財源の確保が困難で、経費節減努力を続けながら運営しているため、今後も現状維持で交付する。
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名
(交付金名)

北海道中小企業団体中央会道南支部補助金

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

経営指導を行った中小企業団体が, 実施に団体運営の基盤強化が図られているかどうかの判断は難しく, 件数の把握は困難であるので, 指導・相談件数をもって, 経営改善効果の判断材料とする。また, 組織化した件数も判断材料とする。

(達成状況)

平成30年度実績

・相談・指導業務

巡回指導

1, 101件

来所相談

392件

・組織強化事業

設立件数

1件

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。

(評価)

十分効果をあげている



一定の効果をあげている



効果が疑問である



その他



(理由)

専任職員のきめ細かな指導により, 中小企業団体の意識改革や経営基盤の強化が図られており, さらに, 当該団体の協力により組合が設立されるなど, 十分効果が認められると判断する。

○今後の方向性



現行のまま補助を継続



見直したうえで補助を継続



廃止



その他

(見直しの内容)

(見直しの時期)

(廃止の理由)

(廃止の時期)

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定

令和 3 年度



終期到来により廃止



終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)

令和 3 年度